

問 駐輪場廃止後の跡地をどうするのか伺います。

答 高架下や水路の上部の駐輪場とは違い、他の利活用が可能なので、どのような利活用方法があるか市の内部で検討していきます。行政での利活用方法が見いだせない場合は、売却も一つの手段として検討してまいります。

一般会計補正予算（第9号～第12号）

12月定例会初日に提案された一般会計補正予算（第9号）では、子育て世帯への臨時特別給付金に関する費用（5万円分）が計上され、全員賛成により原案可決されました。また、同日に提案された補正予算（第10号）では、公共施設附帯駐車場有料化に伴う駐車場の整備・病児・病後児保育事業、ふるさと納税返礼品事業などに関する費用が計上され、賛成多数により原案可決されました。

さらに、12月定例会最終日に提案された補正予算（第11号）では、初日に提案された子育て世帯への臨時特別給付金に5万円を上乗せするための費用やワクチン接種のための費用が計上され、全員賛成により原案可決されました。なお、定例会閉会後の12月27日には第5回臨時会が開催されて、住民税非課税世帯などに対する臨時特別給付金に関する費用を計上した補正予算（第12号）が提案され、全員賛成により原案可決されました。

補正予算（第10号）の予算決算常任委員会分科会での審査の概要は次のとおりです。

■総務分科会

問 防犯灯LED化整備事業の整備計画および増額理由について伺います。また、その効果についても伺います。

答 令和2年度から4年間で、約9千灯の防犯灯を順次切り替える計画です。令和3年度末に約4800灯の整備が完了する見込みですが、防犯灯器具の経年劣化などにより、約千灯の整備費用の不足が見込まれるため、2800万円の増額を今回計上するものです。LED化により照明灯の寿命が3年程度から15年程度に長寿命化され、電気料金も

23%削減される見込みですが、昨今の原油価格高騰が電気料金に影響することも考えられ、長期的な視野で見た場合、早期のLED化によってさらなる電気料金の削減が見込めると考えています。犯罪件数が前年と比べて100件以上減少していますが、LED化でまちが明るくなることが、犯罪の抑止につながっていると感じております。

問 公共施設等整備促進事業費で進めている公共施設再編（適正化）計画の個別施設計画の進捗状況を伺います。

答 将来的な人口減少、少子高齢化を見据え、公共施設の総量を抑制し、建替え工事や大規模改修工事などに関わる財政負担の低減を図るため、平成29年3月に公共施設再編（適正化）計画を策定しました。個別施設計画は、判断基準の統一と一括策定によるスケールメリットを考慮し、營繕課で一元的に策定作業を進め、令和4年度末までに123全ての公共施設を11分類に分けて策定する予定です。

問 公共施設附帯駐車場有料化に伴い計画している、運動公園の駐車場整備における需用費の内容および入退場ゲートの設置数について伺います。

答 運動公園維持管理経費に計上している需用費は、海老名市民の駐車料金を半額にするために使用する磁気カードの整備費用です。また、入退場ゲートは5施設合計で、入口ゲート8基、出口ゲート9基を計画しています。

■文教社会分科会

問 病児・病後児保育施設が得られる補助金総額の想定と今年度の延べ利用者数を伺います。

答 施設が得られるおおよその補助金総額は、300人以上の利用があった場合、1104万1千円となります。令和3年度の施設の延べ利用者数は4月から11月までの8か月間で148名です。

問 今泉小学校で新たに整備する倉庫の特徴を伺います。

答 体育器具倉庫、防災備蓄倉庫など9つの老朽化した倉庫を1つに集約します。浸水対策として棚を高度利用し、備蓄品などを浸水から守るほか、児童も出入りするエリア、地域団体に開放するエリアなど3区画に分け、防じん対策も講じるなど、モデル校として先行整備する考えです。

問 福祉法人設立に向けた業務の委託費が補正予算に計上されていますが、福祉法人設立の進捗状況を伺います。

答 令和3年9月に福祉法人設立準備会から市に対して、まとめた報告書が提出されています。市では、この報告書の内容を踏まえながら、福祉法人の人的な体制や事業展開の方法などを検討しているところです。

問 文化財活用事業費の補正予算の詳細を伺います。

答 海老名駅北口の整備に伴い、駅から郷土資料館「温故館」、史跡相模国分寺跡へのルートが複数になることが想定されるため、文化財の案内板を設置します。案内板はマップと写真などで来街者、市内在住の方でも興味を持てるような内容を考えています。また、QRコードから動画などのデジタルデータに誘導することも検討しています。

■文化財活用事業費の補正予算の詳細を伺います。

問 学校相談派遣事業費を増額する理由を伺います。

答 例年、別室で過ごす児童の人数は大体20名程度でしたが、令和3年度の上半期の時点で43名に急増しました。児童に聞き取る中では、コロナが直接の要因とは判断できませんが、急増したことの大きな要因の1つではないかと分析しています。教室に行くことができない子どもが増えていることに対応するため、各学校に支援員を増員する経費を増額するものです。

■経済建設分科会

問 ふるさと納税による収支について伺います。

答 令和3年度の見込みでは、市に入ってくる寄附金額は約9億円、返礼品などに係る事業費が4億6180万円、市民税の控除額を令和2年度並みと見込むと2億6200万円であり、1億7620万円のプラスと想定しています。